



系の超伝導が発見された。我々のとった研究方針は、まず相対論的バンド構造計算を実行し、その電子状態を用いて、スピンあるいは軌道の揺らぎなどの多体効果による超伝導をミクロな立場から解明することであった。具体的には115系を対象に2重縮退したバンドモデルを構築し、それに対してFLEX近似を実行した。こうした研究はその後の鉄系の理論研究では多くの研究者が採用し一般的な手法となったが、この時点では先駆的な研究であった。この理論グループの活動が本格化しようとする矢先に、私が物性研究所長に選ばれてしまいこのグループのリーダーを退任した。

所長時代の出来事については、別の機会に譲ることにして、ここでは在任中に起きた主な事項をリストアップするに留める。2004年には国立大学が法人化された。各大学が個別に法人化される中で、全国共同利用とは何かという事が議論となった。法人化の影響のもう一つの結果として、物性研が柏移転の旗印としていた高輝度光源計画を断念せざるを得ない事態となった。2005年には国際外部評価を実施した。それを受けて、新しい実験施設としてフライホイール電源を用いた長時間パルス強磁場計画、Spring-8における東大アウトステーション計画等が発足した。2007年には物性研創立50周年記念式典を旧物性研跡地にある政策研究大学院大学で挙行了。

所長を退任した2008年の8月には新学術領域研究「重い電子系の形成と秩序化」の応募申請書類を提出した。この申請は、10月のヒアリングを経て採択されることとなり、11月からそのプロジェクトがスタートすることになった。事務責任者の堀田貴嗣氏をはじめとする総括班の方々には計画の立案とその後の研究遂行に活躍していただいた。また多くの研究者が公募研究として参加してくださった。この新学術領域研究は2012年度末まで5年間のプロジェクトであったが、2013年には研究の取りまとめにあたった。研究成果の多くは2013年の夏に本郷キャンパルの伊藤国際ホールで開催された強相関電子系国際会議(SCES2013)で発表された。私は組織委員長を務めたが、榊原俊郎氏には事務局長として、国際会議の運営にあたって戴いた。

この3月末での定年退職後、安藤先生の後を受けて物理学会が刊行する英文学術誌Journal of the Physical Society of Japanの専任編集長の役を仰せつかっている。少しずつ業務に慣れてきたところだが、改めてそのむつかしさを痛感する日々である。学術誌は研究成果のオープンアクセス化への対応を迫られている。JPSJにはオープンセレクトという制度があるので、それをもとにオープンアクセス化への対応は可能であると思われる。最近の心配はJPSJへの投稿がこの2、3年減少していることである。これが一時的現象か否か、よく見極める必要があるが、物性コミュニティの方々の積極的な投稿をお願いしたい。

研究室の学生の人達との仕事についてはあまり触れる余裕がなかった。この21年間に研究室に所属した学生は19名である。個性ある学生たちがそれぞれ研究をして巣立っていったが、この間の経緯を振り返ると物性研における大学院教育のシステムについて再検討するべき時期に来ているように感じる。現役の所員の皆さんにはぜひ新しい制度設計を考えていただきたい。

21年間の物性研在籍中、同僚の研究者、技術職員、事務職員、学生、秘書の方をはじめとする非常勤職員の方々等すべての物性研構成員、そして全国の物性コミュニティの方々にご支援をいただいた。改めてお礼を申し上げて筆をおくことにする。

